経団連・東海商工会議所連合会との オンライン懇談会

2月3日（木）、中経連は新型コロナウイルスの感染拡大により中止となった東海地域経済懇談会に代わり、経団連・東海商工会議所連合会と各団体の会長・副会長によるオンライン懇談会を開催した。

冒頭、各団体トップからの挨拶の中で、水野会長は、中経連が2021年6月に公表した「中期活動指針『ACTION 2025』」にもとづき、デジタル化・DXの推進、2050年カーボンニュートラルの実現、イノベーションの活発化など、中部圏の地域力向上を目指していきたいと述べた。

懇談では、地元側からの問題提起として、中村副会長が「東京一極集中の是正」の観点から、「地域協創」に向けた連携および地域活性化に資する産学連携の取り組みに関して発言した。また、竹中副会長が「地域におけるイノベーションのさらなる促進」の観点から、中部圏におけるイノベーション創出に向けた取り組みに関して発言した。

これに対し経団連は、2021年11月に公表した「地域協創アクションプログラム」や、スタートアップ振興の取り組みを紹介。加えて、ポストコロナの観光振興、産業の強靱化に向けたサプライチェーンの実現、DXの推進、Society 5.0に向けた人材育成に関して発言した。

最後に、経団連の古賀審議員会議長の懇談会全般に関する総括、十倉会長の閉会挨拶により懇談会を終了した。

（総務部　水田 晴久）

大規模水素社会実装に向けた 連携協定締結ならびに推進会議設立総会

2月21日（月）、中経連は2050年のカーボンニュートラル達成に向け、名古屋商工会議所、中部経済同友会、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市および民間企業18社で構成する中部圏水素利用協議会（会長：寺師トヨタ自動車（株）Executive Fellow）と、「中部圏における大規模水素社会実装の実現に向けた包括連携協定」を締結した。今後、水素の輸入・貯蔵・供給・利用に必要なインフラ整備や、水素利活用を促進するための取り組みなどにおいて連携していく。

また、同連携協定にもとづき大規模な水素社会実装を推進することを目的に、「中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議」を設置した。設立総会では、大村愛知県知事が会長に選任され、中部圏が水素社会のロールモデルとなるべく、自治体と産業界とが連携して取り組んでいくことを確認した。

（エネルギー・環境部　岸 英順）

スタートアップの祭典 「TOCKIN' NAGOYA」

2月22日（火）～23日（水）、Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium（中経連、愛知県、名古屋市、大学（Tongali※））は、スタートアップの祭典「TOCKIN' NAGOYA」を開催した。

本イベントは、愛知・名古屋地域における各支援機関のスタートアップ関連イベントを集中実施し、スタートアップへの注目度を向上させるとともに、参加者間の交流によってスタートアップ・エコシステムの形成促進を図ることを目的に開催したものである。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン２会場を中心に全12のプログラムを行い、約1,300人が参加した。

プログラムのうち中経連は、「モーションキャプチャーのセカイとミライ」を実施。エンターテインメントコンテンツのプロデュースを行う(株)スピード代表取締役の岩木勇一郎氏とモーションアクターの(株)活劇座代表取締役の古賀亘氏を中心にトークセッションを行った。モーションキャプチャーは、関節などに「マーカー」をつけ、その位置と動きを３次元で測定する技術で、現在は映画やゲームソフト制作などのエンターテインメント領域やスポーツ解析などを中心に利用されている。複雑な動作を数値化・視覚化できるのが特長で、全身の大きな動きだけでなく、指先の細かな動きや顔の表情、機械の動きなども解析し、ＣＧ化することが可能。トークセッションは、産業分野における技術伝承や高齢化社会における予防医療への活用など、今後の実社会における利用可能性を展望しつつ、大いに盛り上がりをみせた。

※Tongali：中部圏の17大学(名古屋大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学、岐阜大学、三重大学など)による起業家育成プロジェクト

(タスクフォース部　牛田 芳克)

「中部ＤＸ推進コミュニティ」が発足

３月８日(火)、中経連は、経済産業省中部経済産業局が地域の産学官と協働し、地域企業のデジタル化・ＤＸをさらに推進する「中部ＤＸ推進コミュニティ(以下、コミュニティ)」に参画した。

コミュニティには、国出先機関、地方自治体、産業支援機関や大学、経済団体など18の機関が参画し、デジタル技術の活用や新たな価値創造にチャレンジする企業を増加させるため、関係機関との対話により、今後、主に以下の取り組みを進めていく。

①地域企業におけるＤＸ推進のモデルケースや実現プロセスの整理・発信。
②地域企業が活用可能な支援策を面的に見える化し、適時適切な活用の促進。
③ＤＸ支援機関における課題の共有・対話を通じて、それぞれの取り組み強化に加え、地域をあげた協働によるＤＸ推進体制の構築。

(企画部　和田 耕一朗)

ＣＡＭＩＰシンポジウム「地域を変えるパーソナルデータ利活用の世界 ～MaaS×情報銀行の可能性～」

３月10日(木)、ＣＡＭＩＰ※(中部先進モビリティ実装プラットフォーム)およびＧＲＥＭＯ(名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所)は、静岡市内にてオンラインシンポジウムを開催し、約300名が参加した。本シンポジウムは、買物、飲食、医療、福祉、教育など各種サービスが連携することで生まれる複合的データを活用した

地域課題の解決と地域経済の活性化について、各界の有識者と議論するために開催したものである。プログラムの内容は以下のとおり。

1. 開催趣旨・CAMIPの取り組みについて

名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所教授
森川 高行 氏

2. 基調講演（録画出演）

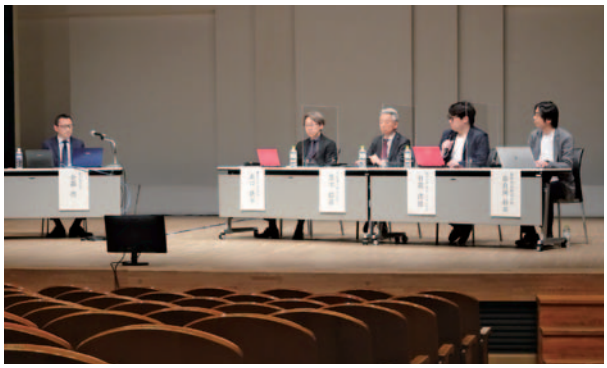
「地方における情報利活用への期待」
自民党デジタル社会推進本部長（初代デジタル大臣）
平井 卓也 氏

3. 講演

①「パーソナルデータの経済価値 ～あなたの情報価値～」
静岡大学学術院情報学領域教授　高口 鉄平 氏
②「地域型情報銀行の可能性」
中部電力（株）事業創造本部部長　黒木 信彦 氏
③「データ基盤『TraISARE（トレイザー）』の可能性」
（株）MaaS Tech Japan 代表取締役CEO
日高 洋祐 氏

4. パネルディスカッション

「MaaS×情報銀行の可能性を考える」
<ファシリテータ>
名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所特任准教授
金森 亮 氏
<パネリスト>
静岡放送（株）編成業務局プロダクトマネジメント部長
奈良岡 将英 氏および上記講演者3名



中経連では、CAMIPにおける、中部圏各地におけるモビリティに関する取り組みの紹介、情報発信、ネットワーキングを通じ、より一層の効果的な産学官連携により、中部圏がモビリティ産業の世界的中心地であり続けるための取り組みを推進していく。

※CAMIP：2021年5月、中経連と名古屋大学が産学官連携を通じて次世代モビリティの産業形成を推進する組織として共同で設立

（産業振興部　佐々木 彰一）

中央日本観光復興戦略シンポジウム

3月10日（木）、経済産業省中部経済産業局、国土交通省中部地方整備局および中部運輸局の共同主催によるシンポジウムがオンライン開催され、約150名が参加した。本シンポジウムは、「コロナからの反転攻勢 ～持続可能な観光の実現に向けて～」をテーマに、中部圏の自治体、観光地域づくり法人、事業者などを対象に、「持続可能な観光の実現」への理解を促し、来訪者の増加や観光消費の拡大による地域活性化を目指していくことを目的に開催されたものである。

第1幕では、国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所企画・渉外部長の和泉宏明氏による基調講演、主催3局ならびに産業界からそれぞれの取り組みや今後の展望について講演が行われた。産業界からは、水野中経連会長が登壇し、「“つなぎ”“引き出し”“伸ばす”魅力溢れる観光の創造」をテーマに、「中部の魅力を語る なでしこの会」の設立による地域資源の掘り起こしや、地域資源を共通のストーリーでパッケージ化し付加価値を生み出す取り組みに挑戦していくことなどを述べるとともに、反転攻勢を見据え、今後も産官が緊密に連携していくことの重要性を訴えた。

第2幕では、中部圏の先進的な取り組みを推進する事業者・団体による事例紹介が行われた。中央日本総合観光機構（代表理事：水野中経連会長）からは、デジタル技術を用いたマーケティング基盤「DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）」や、旅程の自動化、予約、決済までをワンストップで実現

する「CPP（コンテンツ・パッケージ・プラットフォーム）」が紹介され、参加者に活用を呼びかけた。

（企画部　小早川 健吾）

第３回「中部の魅力を語る なでしこの会」

３月23日（水）、中経連は産学官の第一線で活躍する女性の役職者で構成する「中部の魅力を語るなでしこの会」の第３回会合を名古屋市内にて開催。14名が参加した。今回は、中部圏の魅力を高めることを目的に、「住みやすさ」と「観光」に焦点を当てて意見交換を行った。

「住みやすさ」については、これまで２回の議論・検討を踏まえ、課題と対策の方向性、効果的な魅力の伝え方について整理した上でさらに議論を深めた。

初回の議論となった「観光」については、まずは旅行を思い立った時に取る最初のアクションや参考とする情報源、旅程の決め方や予約方法のトレンドなどについて意見交換を行った。その上で、非日常の楽しみ方、SNSによる情報発信、訴求すべきターゲット・テーマ性など、今後の議論で注目すべき視点について議論した。

（企画部　岡戸 信之）

定例記者会見

３月25日（金）、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。今回は、社会基盤委員長を務める柘植副会長が同席した。

はじめに、水野会長は、ロシアによるウクライナ侵攻について、「対話や外交努力により平和的に解決が進むことを願っている。わが国においても、幅広い領域で影響がでており、経済下押しを懸念している。引き続き、状況を注視していく」と述べた。

また、新型コロナウイルスについて、まん延防止等重点措置の解除を受け、社会経済活動活発化への期待を示すとともに、政府・自治体に対して、出口戦略の早期策定などを求めた。

次に、2022年度の事業計画について、「中期活動指針『ACTION 2025』」で掲げた３つの「創造」に向けた活動を一層活発化していく考えを示すとともに、「地域創生に重点を定め、各地域の活力を高め、“つなぎ”“引き出し”“伸ばす”活動を進めていく。中部圏の持続的な発展や生活の質の向上にも貢献していく」と抱負を述べた。

最後に、社会基盤委員会が取りまとめた提言書「中部圏交通ネットワークビジョン～道路・港湾整備のあり方～」を公表し、柘植副会長が「新たな環状道路整備」や「名古屋港の外港整備」などについて説明を行った（２～５ページ参照）。

（総務部　古田 雄也）

会員入会のお知らせ

３月25日（金）開催の総合政策会議において
承認された新入会員をご紹介いたします。

■エア・ウォーター株式会社 中部支社

［登録者］常務執行役員 中部支社長　西村　浩和
［所在地］名古屋市緑区大高町坊主山3番地4
［TEL］052〈621〉4166